

代表質問・質疑

新政会

住野 勝美 議員

施政方針

問 地方分権が一層本格化する中で、今こそ地方自治体自らが、創意工夫を凝らし、個性豊かで、元気なまちへと変容していかなければならないと考えている。

答 現在、本市は少子高齢社会

への対応や地域経済の活性化など、多くの困難に直面している。明石のまちが、将来にわたって自立したまちとして光輝いていけるように、その原動力、推進力となる人となちをもっと元気にしていきたいと考えている。そのためは、自然や歴史、文化など、

くり、自立の五つのこだわりによるまちづくりを進め、幾世代にもわたって住み続けたいと思える愛着と誇りのある私のみち明石の実現に向けて、市議会をはじめ市民とともに取り組んでいきたいと考えている。

○JR新駅



施政方針を述べる北口市長

公明党

梅田 宏希 議員

妊婦健康診査事業

問 県下では平成十八年七月から妊婦無料健診制度が実施され、妊娠二十二週以降の妊婦健康診査にかかる費用について、一回に限り上限一万五千円の助成を行ってきた。国は十九年度から妊婦健診の助成を含む少子化対策に充てる地方交付税を拡充し、最低限必要な五回分の健診費用を公費

で負担するよう自治体に求めている。妊婦健康診査補助事業の拡充について市の考えを聞きたい。

答 県が示した新行革プランでは、補助対象を妊婦一人について健診二回以上かつ二万円以上の公費負担を行う市町に限り助成することとしたため、市では二十年度から、これまでの所得制限は撤廃し、健診一回につき四千円を限度に五回まで合計二万円の助成に拡充していく。

しかし、県は五年間で段階的に補助金の削減を行い、平成二十五年には廃止の方向を示している。市としては、妊婦健康診査の重要性を十分に認識しており、県の補助制度

を有効に活用しながら段階的な拡充を図り、国が求める三万五千円の公費負担を目指していく考えだ。

○中心市街地活性化

○明石市立明石商業高校の新学科開設



生み育てやすい社会の実現を

新風次世代

出雲 晶二 議員

当初予算案と健全財政に向けての取り組み

問 行政改革実施計画では平成十四年以降、実質単年度収支が赤字となり極めて厳しい財政状況にあると明記されている。また、二十年度予算案では翌年度以降も継続的に負担を伴う新規施策がかなりあるが、財政の健全化に向けてどう取り組むのか聞きたい。



持続可能な財政体質の構築を

答 二十年度では、地方交付税の落ち込みなどにより、一般財源が十三億円減少するといふ厳しい財政状況が見込まれている。このため、行政改革の取り組みや投資的経費の抑制を行い、中心市街地の活性化や福祉、教育、環境などの施策に重点的に予算配分した

○完成間近の西新町のホテルと偽装ラブホテル

市民クラブ

永井 俊作 議員

第5次長期総合計画

問 第五次長期総合計画の策定準備を始めなければならないと考えるが、どのようなものにするつもりなのか聞きたい。また、想定人口について第四次長期総合計画では三十一万人だったが、第五次長期総合計画ではどう考えているのか。

の未来を左右する極めて重要なものであると認識している。策定に当たっては、時代の大転換期を迎え地方分権が本格化する中で、将来の明石市の果たすべき役割や使命を検証しなければならないと考えている。今までの行政の範囲だけでなく、地域経済やライフスタイルなど地域のあらゆる活動を対象に、今後の動向を予測し、あるべき姿、ビジョンをしっかりとらえ、その手法として参画と協働を存分に用いていくつもりだ。このような考えのもと、残された三年間で、第四次長期総合計画の仕上げと明石の未来を開くた



明るい未来を目指して

○後期高齢者医療制度

○人事制度改革案